



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前川 圭二 TEL 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,369	2.6	778	△20.1	734	△23.0	282	△65.9
23年3月期	20,832	13.0	975	301.7	953	455.0	829	363.6

(注) 包括利益 24年3月期 383百万円 (△46.7%) 23年3月期 719百万円 (238.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.85	—	3.2	3.9	3.6
23年3月期	75.87	—	9.6	5.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,804	9,109	48.3	872.86
23年3月期	18,597	8,845	47.4	843.05

(参考) 自己資本 24年3月期 9,080百万円 23年3月期 8,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	830	△729	△333	2,849
23年3月期	859	△122	△953	3,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	83	10.5	1.0
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	37.2	1.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	5.3	1,000	28.4	900	22.5	400	41.5	38.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）トソーヨーロッパS.A.S.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	11,897,600株	23年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,494,111株	23年3月期	1,438,801株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,526,770株	23年3月期	10,935,942株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,736	8.8	720	△15.7	683	△13.5	934	27.7
23年3月期	19,044	16.9	855	316.8	790	374.3	731	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	88.75	—
23年3月期	66.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,556	8,891	47.9	854.64
23年3月期	17,544	7,967	45.4	761.76

(参考) 自己資本 24年3月期 8,891百万円 23年3月期 7,967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により経済活動が一時的に甚大な影響を受けましたが、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務危機や米国景気の回復遅れなどを背景とした海外景気の下振れや、原油価格の上昇による企業業績の悪化懸念など、今後の経済動向は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、震災の影響による一時的な落ち込みが見られたものの、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇など住宅に関する景気対策の後押しもあり、低位な水準ではありませんが前年をわずかながら上回る実績となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や新規取引先の開拓等を通じた収益性の改善に取り組み、当連結会計年度の売上高は21,369百万円（前期比2.6%増加）、営業利益は778百万円（前期比20.1%減少）、経常利益は734百万円（前期比23.0%減少）、当期純利益は282百万円（前期比65.9%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は21,035百万円、セグメント損益は762百万円の利益となりました。

主力のカーテンレールではデザイン性と機能性を兼ね備えた装飾性カーテンレール「レガートスクエア」を発売したほか、ブラインド類についても質感と価格を両立したベーシック商品「コルト」シリーズのラインナップ強化や消費者向けキャンペーンなどを展開してまいりました。また、「省エネ」・「節電」が社会的課題となったことで日差しを遮る需要が喚起され、暑さ対策に効果的な製品の営業を強化した結果、売上高は前期を上回りました。

また、中長期で注力している海外市場への販売においては、新興国を中心とした物件獲得活動を推進するとともに、フランス共和国に販売会社を設立し、欧州圏の販売網強化など積極的な営業活動を推進していますが、売上高は前期と比較して横這いとなっております。

セグメント利益は、原価率の高い製品の販売構成が高まったことなどから減益となりました。

（その他の事業）

その他の事業の売上高は334百万円、セグメント損益は19百万円の利益となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前期を上回りましたが、セグメント利益は営業費用の増加により減益となりました。

なお、当期よりセグメントの一部を変更し、従来、その他の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、室内装飾関連事業に変更いたしました。各セグメント業績の前期実績についても変更後のセグメントに組み替えております。

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策などにより緩やかな持ち直し傾向は続くものと思われませんが、欧州および米国の景気先行き不透明感による世界経済の停滞や電力供給の制約などが懸念されます。また、新設住宅着工戸数も引き続き低水準が見込まれるため、事業環境は予断を許さない状況が続くと思われま

す。この様な環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では引き続き海外売上高構成率の向上を目指すほか、非住宅物件の獲得やリフォーム需要の獲得にも取り組んでまいります。さらに収益力の向上に向けて原価低減、総費用低減の徹底を図り、競争力強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は22,500百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は900百万円、当期純利益は400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金や機械装置及び運搬具、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、18,804百万円となりました。

負債につきましては、社債や長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、9,694百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や繰延ヘッジ損益の増加などにより前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、9,109百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、主に有形固定資産の取得による支出等の影響により、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、2,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、830百万円の収入（前連結会計年度は859百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加546百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益709百万円に加え、減価償却費による収入595百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、729百万円の支出（前連結会計年度は122百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出726百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の支出（前連結会計年度は953百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出170百万円、配当金の支払額104百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	45.6	45.1	48.8	47.4	48.3
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8	30.4	18.5	21.3	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.3	—	3.4	5.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	—	18.0	11.6	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画、配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行いたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり5円とし、中間配当5円と合わせて年間配当を10円とさせていただくことを予想しております。次期の配当金につきましても、1株あたり年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響を全て排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ P.T. トソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社8社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は、主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T. トソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトソーヨーロッパS.A.S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。（注1）

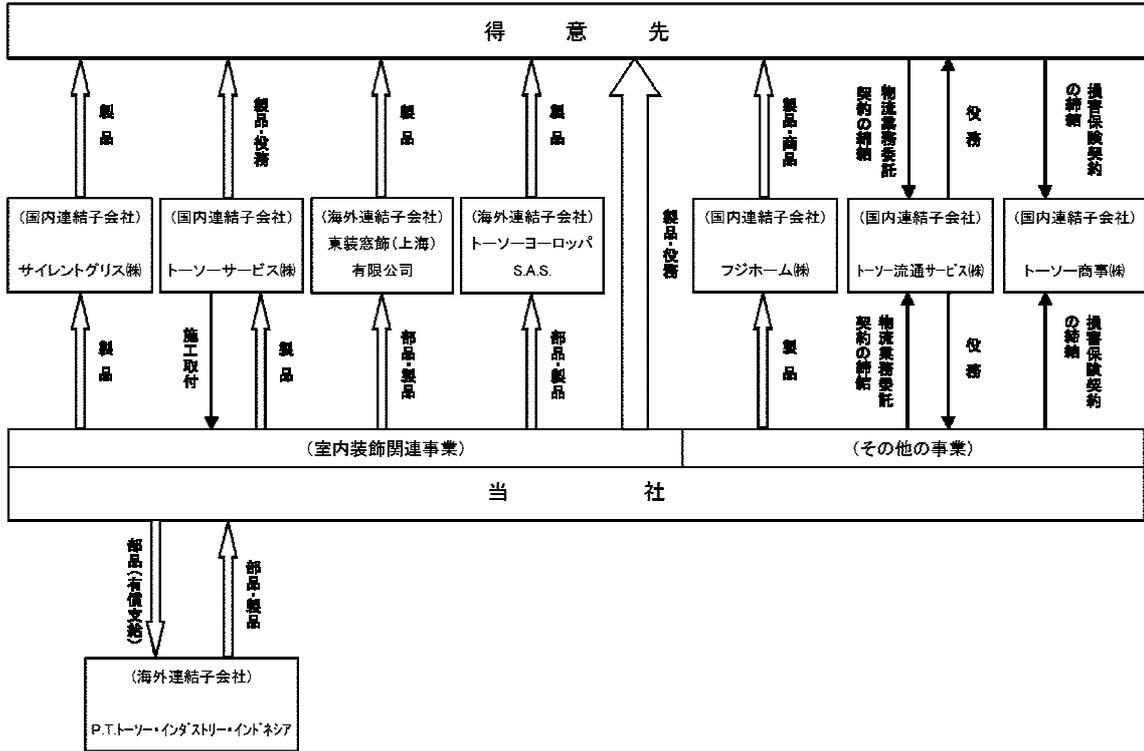
<その他の事業>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。（注2）
- (2) 連結子会社であるトソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- 注 1. トーソーヨーロッパS.A.S. は、平成23年8月にフランス共和国ミュラン市へ設立し当社の関係会社となりました。
2. フジホーム株式会社は平成23年4月1日付で会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併により引き継いでおります。
3. トーソー産業資材株式会社は平成23年4月1日付で当社が吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境向上に寄与します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的にROEを最も重要な経営指標としており、当期純利益の拡大に向けた売上高及び売上総利益率の向上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

- ① 室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。
 - ・ 収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
 - ・ 利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
 - ・ 基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
 - ・ 海外生産拠点との連携強化
- ② 管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。
 - ・ 内部統制強化による会社体質の強化
 - ・ グループ本社機能の拡充
 - ・ 組織のスリム化と企業活動のスピード化
 - ・ ローコストオペレーションでの推進の追及
 - ・ グループ資金の有効活用
- ③ 革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,131	2,849,534
受取手形及び売掛金	7,693,613	8,246,649
商品及び製品	1,266,674	1,108,797
仕掛品	216,557	236,635
原材料及び貯蔵品	1,683,244	1,799,957
繰延税金資産	365,102	263,550
その他	231,392	204,343
貸倒引当金	△8,353	△3,935
流動資産合計	14,545,363	14,705,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,631,547	4,694,178
減価償却累計額	△3,842,441	△3,860,997
建物及び構築物（純額）	789,106	833,180
機械装置及び運搬具	3,000,907	3,165,305
減価償却累計額	△2,660,109	△2,677,726
機械装置及び運搬具（純額）	340,797	487,578
工具、器具及び備品	4,087,081	4,260,211
減価償却累計額	△3,905,359	△4,050,253
工具、器具及び備品（純額）	181,722	209,957
土地	1,243,344	1,245,521
リース資産	370,021	575,243
減価償却累計額	△63,678	△152,965
リース資産（純額）	306,343	422,278
建設仮勘定	51,912	20,895
有形固定資産合計	2,913,227	3,219,411
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	256,808	290,928
長期貸付金	4,116	2,201
繰延税金資産	319,871	105,881
その他	364,643	333,010
貸倒引当金	△63,701	△54,004
投資その他の資産合計	881,738	678,018
固定資産合計	4,052,609	4,098,638
資産合計	18,597,972	18,804,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,334	2,018,565
短期借入金	1,312,880	1,405,460
1年内返済予定の長期借入金	412,200	406,482
1年内償還予定の社債	170,000	1,170,000
リース債務	73,040	114,694
未払金	746,762	883,544
未払費用	632,758	536,275
未払法人税等	121,089	172,723
未払消費税等	45,252	57,171
役員賞与引当金	1,799	—
資産除去債務	—	715
その他	292,525	93,991
流動負債合計	5,842,644	6,859,622
固定負債		
社債	2,400,000	1,230,000
長期借入金	447,950	400,135
長期リース債務	234,923	310,142
退職給付引当金	432,469	479,902
役員退職慰労引当金	203,028	208,150
資産除去債務	110,456	112,053
その他	80,826	94,644
固定負債合計	3,909,654	2,835,028
負債合計	9,752,299	9,694,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,370,402
利益剰余金	6,976,691	7,154,751
自己株式	△385,348	△427,991
株主資本合計	9,106,205	9,267,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,131	36,924
繰延ヘッジ損益	△127,186	△18,100
為替換算調整勘定	△193,885	△205,197
その他の包括利益累計額合計	△288,939	△186,373
少数株主持分	28,407	28,732
純資産合計	8,845,673	9,109,520
負債純資産合計	18,597,972	18,804,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,832,206	21,369,797
売上原価	11,640,153	12,214,746
売上総利益	9,192,052	9,155,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,609,355	1,642,471
広告宣伝費	471,778	450,956
販売促進費	484,226	433,135
貸倒引当金繰入額	3,201	1,613
役員報酬	128,489	125,869
従業員給料及び手当	2,304,325	2,320,342
従業員賞与	598,446	587,249
退職給付費用	169,626	169,238
役員退職慰労引当金繰入額	17,942	17,952
福利厚生費	586,810	600,573
減価償却費	161,837	217,888
賃借料	385,977	362,696
旅費及び交通費	363,229	392,796
研究開発費	32,468	42,056
その他	899,333	1,011,361
販売費及び一般管理費合計	8,217,051	8,376,202
営業利益	975,001	778,848
営業外収益		
受取利息	3,336	3,049
受取配当金	7,431	7,490
仕入割引	9,862	10,159
書籍販売収入	20,049	13,869
貸倒引当金戻入額	—	9,358
保険解約返戻金	43,957	—
その他	58,367	37,162
営業外収益合計	143,003	81,089
営業外費用		
支払利息	74,135	67,774
売上割引	13,382	10,837
書籍販売原価	33,503	29,813
社債発行費	19,839	—
その他	23,804	17,086
営業外費用合計	164,665	125,512
経常利益	953,339	734,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,438	—
固定資産売却益	1,278	1,179
特別利益合計	2,716	1,179
特別損失		
固定資産売却損	270	16
固定資産除却損	1,909	7,543
減損損失	—	18,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	—
特別損失合計	99,695	26,283
税金等調整前当期純利益	856,361	709,322
法人税、住民税及び事業税	116,004	191,333
法人税等調整額	△89,863	236,304
法人税等合計	26,141	427,638
少数株主損益調整前当期純利益	830,219	281,683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	459	△963
当期純利益	829,759	282,647

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	830,219	281,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,364	4,792
繰延ヘッジ損益	△8,813	109,086
為替換算調整勘定	△60,328	△11,686
その他の包括利益合計	△110,506	102,192
包括利益	719,712	383,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,983	385,213
少数株主に係る包括利益	△1,271	△1,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,170,000		1,170,000
当期末残高		1,170,000		1,170,000
資本剰余金				
当期首残高		1,344,862		1,344,862
当期変動額				
自己株式の処分		—		25,539
当期変動額合計		—		25,539
当期末残高		1,344,862		1,370,402
利益剰余金				
当期首残高		6,213,612		6,976,691
当期変動額				
剰余金の配当		△66,680		△104,584
当期純利益		829,759		282,647
当期変動額合計		763,079		178,062
当期末残高		6,976,691		7,154,751
自己株式				
当期首残高		△37,474		△385,348
当期変動額				
自己株式の取得		△347,874		△109,630
自己株式の処分		—		66,987
当期変動額合計		△347,874		△42,643
当期末残高		△385,348		△427,991
株主資本合計				
当期首残高		8,691,000		9,106,205
当期変動額				
剰余金の配当		△66,680		△104,584
当期純利益		829,759		282,647
自己株式の取得		△347,874		△109,630
自己株式の処分		—		92,526
当期変動額合計		415,205		160,958
当期末残高		9,106,205		9,267,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,496	32,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,364	4,792
当期変動額合計	△41,364	4,792
当期末残高	32,131	36,924
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△118,372	△127,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,813	109,086
当期変動額合計	△8,813	109,086
当期末残高	△127,186	△18,100
為替換算調整勘定		
当期首残高	△135,287	△193,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,597	△11,312
当期変動額合計	△58,597	△11,312
当期末残高	△193,885	△205,197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180,164	△288,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,775	102,566
当期変動額合計	△108,775	102,566
当期末残高	△288,939	△186,373
少数株主持分		
当期首残高	29,679	28,407
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	1,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,271	△1,337
当期変動額合計	△1,271	324
当期末残高	28,407	28,732
純資産合計		
当期首残高	8,540,515	8,845,673
当期変動額		
剰余金の配当	△66,680	△104,584
当期純利益	829,759	282,647
自己株式の取得	△347,874	△109,630
自己株式の処分	—	92,526
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	1,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,047	101,229
当期変動額合計	305,158	263,849
当期末残高	8,845,673	9,109,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,361	709,322
減価償却費	439,812	595,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	—
減損損失	—	18,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,310	△14,115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	172	△1,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,393	49,795
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,820	5,121
受取利息及び受取配当金	△10,767	△10,540
支払利息	74,135	67,774
投資有価証券評価損益(△は益)	—	356
固定資産売却損益(△は益)	△1,008	△1,163
固定資産除却損	1,909	7,543
保険戻戻金	△43,957	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,193,314	△546,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,215	14,098
仕入債務の増減額(△は減少)	536,539	△10,490
未払金の増減額(△は減少)	94,642	203,378
未払費用の増減額(△は減少)	287,240	△88,833
その他	△67,110	33,868
小計	963,860	1,032,775
利息及び配当金の受取額	10,877	10,545
利息の支払額	△73,134	△74,731
法人税等の支払額	△42,064	△137,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,538	830,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,445	—
定期預金の払戻による収入	60,665	—
有形固定資産の取得による支出	△211,994	△726,401
有形固定資産の売却による収入	1,686	1,698
無形固定資産の取得による支出	△50,016	△5,163
投資有価証券の取得による支出	△4,855	△27,251
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△800
貸付けによる支出	△10,411	△455
貸付金の回収による収入	7,068	3,790
その他	105,369	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,933	△729,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	100,000
リース債務の返済による支出	△45,365	△88,349
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△593,250	△453,533
社債の発行による収入	780,160	—
社債の償還による支出	△530,000	△170,000
自己株式の売却による収入	—	92,526
自己株式の取得による支出	△347,874	△109,630
配当金の支払額	△66,680	△104,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953,009	△333,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,734	△14,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,138	△247,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,339,270	3,097,131
現金及び現金同等物の期末残高	3,097,131	2,849,534

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

トーソーヨーロッパS.A.S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

トーソー商事株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーソー産業資材株式会社は、当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度においてフランス共和国ミュラン市にトーソーヨーロッパS.A.S. を設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・当社および連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

・当社および連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～11年
工具器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20～25年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具及び備品	4～8年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

②退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となり

ます。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、28,809千円減少し、法人税等調整額は28,025千円増加しております。

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

また、当連結会計年度より、セグメントの一部を変更しております。「その他」の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。

なお、変更した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	20,552,512	20,552,512	279,694	20,832,206	—	20,832,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,606,611	1,606,611	△1,606,611	—
計	20,552,512	20,552,512	1,886,305	22,438,817	△1,606,611	20,832,206
セグメント利益	944,316	944,316	33,503	977,819	△2,818	975,001
セグメント資産	18,046,531	18,046,531	551,441	18,597,972	—	18,597,972
その他の項目						
減価償却費	437,810	437,810	2,002	439,812	—	439,812
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	640,928	640,928	1,893	642,821	—	642,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額△2,818千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額11,000千円が含まれております。

5. 前連結会計年度のその他の事業に含めておりましたインテリア雑貨事業は、前連結会計年度におきまして営業の全部を中止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	21,035,543	21,035,543	334,254	21,369,797	—	21,369,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,793,162	1,793,162	△1,793,162	—
計	21,035,543	21,035,543	2,127,416	23,162,959	△1,793,162	21,369,797
セグメント利益	762,022	762,022	19,520	781,542	△2,694	778,848
セグメント資産	18,151,546	18,151,546	652,624	18,804,170	—	18,804,170
その他の項目						
減価償却費	594,209	594,209	1,583	595,792	—	595,792
減損損失	18,724	18,724	—	18,724	—	18,724
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	874,403	874,403	1,789	876,192	—	876,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額△2,694千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,572千円が含まれております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表
	室内装飾 関連事業	計				
減損損失	18,724	18,724	—	18,724	—	18,724

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	843円05銭	872円86銭
1株当たり当期純利益	75円87銭	26円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,845,673	9,109,520
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	28,407	28,732
(うち少数株主持分(千円))	(28,407)	(28,732)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,817,265	9,080,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,458	10,403

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	829,759	282,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	829,759	282,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,935	10,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,941	2,313,319
受取手形	2,829,533	3,393,734
売掛金	4,711,757	4,734,116
商品及び製品	1,088,514	1,015,234
仕掛品	168,511	191,621
原材料及び貯蔵品	1,426,086	1,596,617
前払費用	69,948	77,399
繰延税金資産	346,849	251,929
デリバティブ債権	51,086	29,784
その他	152,991	255,918
貸倒引当金	△6,204	△5,868
流動資産合計	13,078,015	13,853,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,803,887	3,822,684
減価償却累計額	△3,159,580	△3,174,582
建物(純額)	644,306	648,102
構築物	570,443	585,198
減価償却累計額	△524,077	△531,874
構築物(純額)	46,366	53,323
機械及び装置	2,176,463	2,398,209
減価償却累計額	△1,968,072	△2,044,219
機械及び装置(純額)	208,390	353,989
車両運搬具	155,663	158,842
減価償却累計額	△151,671	△152,555
車両運搬具(純額)	3,992	6,286
工具、器具及び備品	3,931,858	4,189,929
減価償却累計額	△3,768,388	△3,998,191
工具、器具及び備品(純額)	163,469	191,737
土地	1,231,444	1,228,529
リース資産	367,157	572,379
減価償却累計額	△62,962	△151,772
リース資産(純額)	304,194	420,607
建設仮勘定	43,910	17,432
有形固定資産合計	2,646,074	2,920,009
無形固定資産		
特許権	43,096	35,330
ソフトウェア	183,725	134,614
その他	25,769	28,461
無形固定資産合計	252,590	198,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	237,583	290,928
関係会社株式	771,708	918,007
関係会社出資金	63,912	63,912
従業員に対する長期貸付金	82	—
破産更生債権等	976	1,545
長期前払費用	23,690	21,012
繰延税金資産	269,191	80,360
差入保証金	191,451	196,579
貸倒引当金	△55,651	△52,420
その他	64,810	63,859
投資その他の資産合計	1,567,754	1,583,786
固定資産合計	4,466,420	4,702,202
資産合計	17,544,435	18,556,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,855,033	2,005,464
短期借入金	1,150,000	1,250,000
関係会社短期借入金	568,000	358,000
1年内返済予定の長期借入金	412,200	406,482
1年内償還予定の社債	170,000	1,170,000
リース債務	72,572	114,215
未払金	707,110	905,560
未払費用	563,328	494,988
未払法人税等	46,202	129,871
未払消費税等	35,352	44,510
前受金	120	427
預り金	24,920	24,551
デリバティブ債務	263,773	58,791
資産除去債務	—	715
その他	773	1,337
流動負債合計	5,869,388	6,964,916
固定負債		
社債	2,400,000	1,230,000
長期借入金	447,950	400,135
長期リース債務	233,215	308,911
退職給付引当金	244,977	346,702
役員退職慰労引当金	190,520	207,317
資産除去債務	110,456	112,053
その他	80,861	94,752
固定負債合計	3,707,980	2,699,871
負債合計	9,577,369	9,664,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	4	25,543
資本剰余金合計	1,344,862	1,370,402
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	69,102	68,971
固定資産圧縮積立金	67,622	72,456
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,001,073	1,826,058
利益剰余金合計	5,930,297	6,759,986
自己株式	△385,348	△427,991
株主資本合計	8,059,812	8,872,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,440	36,924
繰延ヘッジ損益	△127,186	△18,100
評価・換算差額等合計	△92,746	18,824
純資産合計	7,967,065	8,891,221
負債純資産合計	17,544,435	18,556,009

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,044,234	20,736,533
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	937,985	1,206,387
当期製品製造原価	7,332,065	7,850,996
当期製品仕入高	3,073,218	3,266,511
取付費	1,047,974	1,158,881
合計	12,391,243	13,482,776
他勘定振替高	265,618	245,054
商品及び製品期末たな卸高	1,088,514	1,015,234
売上原価合計	11,037,111	12,222,488
売上総利益	8,007,123	8,514,044
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,469,021	1,677,023
広告宣伝費	459,427	452,008
販売促進費	441,624	409,674
貸倒引当金繰入額	1,738	975
役員報酬	98,863	115,185
従業員給料及び手当	1,929,467	2,063,184
従業員賞与	547,988	557,668
退職給付費用	127,242	134,343
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	16,797
福利厚生費	508,782	552,646
減価償却費	144,181	206,301
賃借料	300,151	321,014
旅費及び交通費	322,429	355,401
研究開発費	31,413	41,567
その他	754,084	889,628
販売費及び一般管理費合計	7,151,316	7,793,420
営業利益	855,806	720,624
営業外収益		
受取利息	473	232
受取配当金	28,148	21,314
投資有価証券割当益	10,406	—
仕入割引	8,793	10,057
書籍販売収入	20,049	13,869
貸倒引当金戻入額	—	8,728
その他	27,944	31,973
営業外収益合計	95,815	86,175
営業外費用		
支払利息	45,177	37,244
社債利息	31,259	30,976
売上割引	10,194	10,583
書籍販売原価	33,503	29,813
社債発行費	19,839	—
その他	21,276	15,022
営業外費用合計	161,250	123,640
経常利益	790,370	683,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	—
合併に伴う利益	—	646,858
特別利益合計	34	646,858
特別損失		
固定資産除却損	1,381	5,199
減損損失	—	18,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	—
特別損失合計	98,897	23,923
税引前当期純利益	691,508	1,306,094
法人税、住民税及び事業税	32,536	130,000
法人税等調整額	△72,520	241,820
法人税等合計	△39,983	371,820
当期純利益	731,491	934,273

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,170,000	1,170,000
当期末残高	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,344,858	1,344,858
当期末残高	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	—	25,539
当期変動額合計	—	25,539
当期末残高	4	25,543
資本剰余金合計		
当期首残高	1,344,862	1,344,862
当期変動額		
自己株式の処分	—	25,539
当期変動額合計	—	25,539
当期末残高	1,344,862	1,370,402
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	292,500	292,500
当期末残高	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	74,463	69,102
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,361	△130
当期変動額合計	△5,361	△130
当期末残高	69,102	68,971
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	68,384	67,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4,834
固定資産圧縮積立金の取崩	△761	—
当期変動額合計	△761	4,834
当期末残高	67,622	72,456
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期末残高	4,500,000	4,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	330,138	1,001,073
当期変動額		
剰余金の配当	△66,680	△104,584
当期純利益	731,491	934,273
買換資産圧縮積立金の取崩	5,361	130
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4,834
固定資産圧縮積立金の取崩	761	—
当期変動額合計	670,935	824,984
当期末残高	1,001,073	1,826,058
利益剰余金合計		
当期首残高	5,265,486	5,930,297
当期変動額		
剰余金の配当	△66,680	△104,584
当期純利益	731,491	934,273
当期変動額合計	664,811	829,689
当期末残高	5,930,297	6,759,986
自己株式		
当期首残高	△37,474	△385,348
当期変動額		
自己株式の取得	△347,874	△109,630
自己株式の処分	—	66,987
当期変動額合計	△347,874	△42,643
当期末残高	△385,348	△427,991
株主資本合計		
当期首残高	7,742,874	8,059,812
当期変動額		
剰余金の配当	△66,680	△104,584
当期純利益	731,491	934,273
自己株式の取得	△347,874	△109,630
自己株式の処分	—	92,526
当期変動額合計	316,937	812,584
当期末残高	8,059,812	8,872,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,514	34,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,074	2,484
当期変動額合計	△39,074	2,484
当期末残高	34,440	36,924
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△118,372	△127,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,813	109,086
当期変動額合計	△8,813	109,086
当期末残高	△127,186	△18,100
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△44,858	△92,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,887	111,570
当期変動額合計	△47,887	111,570
当期末残高	△92,746	18,824
純資産合計		
当期首残高	7,698,015	7,967,065
当期変動額		
剰余金の配当	△66,680	△104,584
当期純利益	731,491	934,273
自己株式の取得	△347,874	△109,630
自己株式の処分	—	92,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,887	111,570
当期変動額合計	269,049	924,155
当期末残高	7,967,065	8,891,221